

30辰第917号  
平成30年8月27日

辰野町長 武居 保男 様

辰野町監査委員 三澤 基孝

辰野町監査委員 宮下 敏夫

平成29年度辰野町公営企業会計決算及び  
経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成29年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

# 平成29年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### ① 審査の対象

平成29年度 辰野町上水道事業

平成29年度 町立辰野病院事業

### ② 審査の期日

平成30年7月30日

平成30年8月 2日

審査の場所 町民会館学習室・辰野病院講堂

### ③ 審査の手続

平成29年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

(1) 決算の計数は正確であるか

(2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか

(3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

## 第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

# I. 辰野町上水道事業

## 第1 経営の状況

### 業務実績

平成29年度における上水道事業は、年度末給水人口で前年度に比べ0.8%減、18,648人と年々減少、年度末給水件数も0.3%減の7,889件である。年間総配水量は前年度に比べ8.1%減の2,307,893 m<sup>3</sup>、年間総有収水量は前年度に比べ0.6%減の1,988,339 m<sup>3</sup>である。

また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は405,190,645円（営業収益320,643,475円、営業外収益84,547,170円、特別利益0円）で、前年度に比べ0.5%、2,105,092円の減である。給水人口の減少、受託工事収益の減、長期前受金戻入の減が主な要因である。

一方、総費用は355,822,040円（営業費用313,403,385円、営業外費用42,418,655円）で、前年度に比べ2.3%、8,390,542円の減となり、収支差引きでは49,368,605円の経常利益を出し前年度から引き続き黒字決算となった。

【表1】業務量

事 項		単位	29年度	28年度	27年度	対前年度比
年度末給水人口		人	18,648	18,801	19,045	99.2%
年度末給水件数		件	7,889	7,915	7,915	99.7%
計画給水人口		人	19,100	19,100	19,500	100.0%
普及率		%	99.9	99.9	99.9	100.0%
配 水 量	年間総配水量	m <sup>3</sup>	2,307,893	2,510,930	2,595,810	91.9%
	1日平均配水量	m <sup>3</sup>	6,323	6,879	7,092	91.9%
	1日最大配水量	m <sup>3</sup>	7,823	8,606	8,275	90.9%
有 収 水 量	年間総有収水量	m <sup>3</sup>	1,988,339	2,001,310	1,993,344	99.4%
	1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,447	5,483	5,446	99.3%
	1日1人平均有収水量	L	292	292	286	100.0%
有収率		%	86.2	79.7	76.8	108.2%
供給単価		円/m <sup>3</sup>	160.9	160.6	160.6	100.2%
給水原価		円/m <sup>3</sup>	178.8	181.3	180.3	98.6%
供給収益		円/m <sup>3</sup>	△ 17.9	△ 20.7	△ 19.7	86.5%

【表 2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成 2 7 年度 A		399,838	360,239	39,599
平成 2 8 年度 B		407,296	364,213	43,083
平成 2 9 年度 C		405,191	355,822	49,369
前年度対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	101.9%	101.1%	108.8%
	C/B	99.5%	97.7%	114.6%

## 第 2 決算状況

## ① 収益的収支

収益的収入の決算額は 431,189,949 円で、前年度に比べ 0.5%、2,219,991 円の減である。

収益的支出の決算額は 362,511,341 円で、前年度に比べ 2.2%、8,083,524 円の減である。

【表 3】収益的収支の状況 (決算額) ※税込み

(単位：円)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	対前年度比
水道事業収益	431,189,949	433,409,940	425,865,807	99.5%
営業収益	346,267,834	349,112,339	347,065,699	99.2%
営業外収益	84,922,115	84,297,601	78,800,108	100.7%
特別利益	0	0	0	-
水道事業費用	362,511,341	370,594,865	367,016,262	97.8%
営業費用	320,092,686	325,561,278	325,835,223	98.3%
営業外費用	42,418,655	45,033,587	41,143,973	94.2%
特別損失	0	0	37,066	-
差 引	68,678,608	62,815,075	58,849,545	109.3%

## ② 資本的収支

資本的収入の合計は268,497,390円で、前年度に比べ72.6%、112,975円の増である。国庫・県補助金と企業債借入金及び企業債元金償還に伴う一般会計負担金が主な内容である。

資本的支出の合計は450,103,714円で、前年度に比べ46.5%、142,917,227円の増である。主なものは建設改良費として平成28年度繰越事業の駒沢浄水場整備事業工事費など343,401,952千円、企業債償還金106,701,762円である。

なお、当年度の資本的収支不足額181,606,324円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		平成29年度	平成28年度	平成27年度
収 入	国県補助金	50,746,407	18,072,000	40,719,000
	企業債	205,000,000	125,000,000	57,900,000
	負担金	12,750,983	12,450,063	12,015,642
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計(A)	268,497,390	155,522,063	110,634,642
支 出	建設改良費	343,401,952	204,411,314	162,256,074
	企業債償還金	106,701,762	102,775,173	100,149,386
	支出合計(B)	450,103,714	307,186,487	262,405,460
差引過不足(C)		△ 181,606,324	△ 151,664,424	△ 151,770,818
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	143,661,067	137,194,844	142,835,417
	当年度損益勘定留保資金	16,067,366		
	消費税資本的収支調整額	21,877,891	14,469,580	8,935,401
	建設改良積立金	0	0	0
計(D)		181,606,324	151,664,424	151,770,818
差引過不足金(C-D)		0	0	0

## ③ 損益計算

営業収益は320,643,475円で、前年度に比べ0.8%、2,631,135円の減で、給水収益は320,001,523円で、前年度に比べ0.5%、1,491,840円減少している。

営業外収益は84,547,170円で、前年度に比べ0.6%、526,043円の増である。雑収入の増である。

営業費用は313,403,385円で、前年度に比べ1.8%、5,776円の減である。総係費、資産減耗費の減が主な要因である。

営業外費用は42,418,655円で、前年度に比べ5.8%、2,614,141円の減である。

以上の結果、当年度は経常利益が49,368,605円となり、黒字決算となった。

【表5】損益計算書

(単位：円)

項 目	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度比較	前年度対比
<b>営業収益</b>	320,643,475	323,274,610	321,393,790	△ 2,631,135	99.2%
給水収益	320,001,523	321,493,363	320,099,513	△ 1,491,840	99.5%
受託工事収益	131,481	1,365,185	750,796	△ 1,233,704	9.6%
その他営業	510,471	416,062	543,481	94,409	122.7%
<b>営業外収益</b>	84,547,170	84,021,127	78,443,723	526,043	100.6%
利息・配当	786,127	759,843	757,702	26,284	103.5%
負担金	11,223,038	10,926,014	11,352,736	297,024	102.7%
長期前受金戻入	59,373,895	72,091,117	66,085,468	△ 12,717,222	82.4%
雑収益	13,164,110	244,153	247,817	12,919,957	5391.7%
特別利益	0	0	0	0	0.0%
<b>収益合計</b>	405,190,645	407,295,737	399,837,513	△ 2,105,092	99.5%
<b>営業費用</b>	313,403,385	319,179,786	319,060,234	△ 5,776,401	98.2%
原水・浄水	30,094,783	29,653,547	37,209,927	441,236	101.5%
配水・給水	49,125,212	45,828,974	45,006,786	3,296,238	107.2%
受託工事費	141,400	1,396,800	774,500	△ 1,255,400	10.1%
総係費	47,705,058	49,943,075	52,056,507	△ 2,238,017	95.5%
減価償却費	181,359,369	179,667,439	180,450,003	1,691,930	100.9%
資産減耗費	4,861,424	12,674,702	3,540,091	△ 7,813,278	38.4%
その他営業	116,139	15,249	22,420	100,890	761.6%
<b>営業外費用</b>	42,418,655	45,032,796	41,143,973	△ 2,614,141	94.2%
支払利息	29,660,855	32,121,507	34,890,822	△ 2,460,652	92.3%
雑支出	12,757,800	12,911,289	6,253,151	△ 153,489	98.8%
<b>費用合計</b>	355,822,040	364,212,582	360,204,207	△ 8,390,542	97.7%
<b>経常利益</b>	49,368,605	43,083,155	39,633,306	6,285,450	114.6%
特別損失	0	0	34,320	0	-
<b>当年度純利益</b>	49,368,605	43,083,155	39,598,986	6,285,450	114.6%
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	13,861,376	20,778,221	51,179,235	△ 6,916,845	66.7%
未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0	-
<b>当年度未処分利益剰余金</b>	63,229,981	63,861,376	90,778,221	△ 631,395	99.0%

④ 未収金の状況

水道使用料未収金のうち現年度分は3,203,375円で、前年度に比べ1.4%、44,119円の減となっている。過年度は10,204,490円で前年度に比べ24.6%、3,330,132円の減である。

【表6】上水道未収金

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	13,407,865	現年度 3,203,375 (前年比 98.64%)
		過年度 10,204,490 (前年比 75.40%)
その他未収金	14,361,752	現年度 14,361,752 (前年比 484.21%)
		過年度 0 (前年比 0.0%)
合 計	27,769,617	

審 査 意 見

ア 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、給水件数、給水人口の減少に伴い、有収水量も減少した。昨年に引き続き有収率改善のために漏水調査業務を委託し、漏水箇所での修理を行い、有収率は86.2%と6.5ポイント上昇した。支出面においては経費の節減に努力されている。49,368,605円の当年度純利益を計上し、前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は63,229,981円となった。なお、未処分利益剰余金のうち条例による処分として減債積立金に20,000千円、利益積立金に11,791千円、建設改良積立金に20,000千円を積立している。

イ 事業の実施にあたっては、水道水源確保支援事業補助金で藤沢水源整備事業築造工事及び電気機械設備工事を実施し、また沢底第3堰堤工事に伴う配水管移設工事、県道与地辰野線配水管布設工事を実施した。老朽施設等の更新工事として富士塚送水ポンプ更新工事、井出の清水送水ポンプ更新事業、高畑水源予備ポンプ製作工事を実施。引き続き老朽化した水道設備、機械、管路の更新と耐震化を計画的に取組み、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。

ウ 水道使用料の未収金については年々減少傾向にあり、徴収率については5年連続向上している。過去からの様々な取り組みが功を奏し少しずつ成果を出している。基本的な対策を引き続き行い、今後は新たな取り組みに挑戦され、納入者の不公平感を招くことのないよう、しっかりとした対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、収納確保の強化に努め、事業会計の健全化に今後も一層努力をされたい。

## Ⅱ. 町立辰野病院事業

### 第1 経営の状況

#### 業務実績

平成29年度の入院患者数は30,551人で、前年度に比べ8.2%、2,319人の増、外来患者数は62,593人で、前年度に比べ2.1%、1,366人の減である。

総収益は、2,150,624,850円（医業収益1,689,145,164円、医業外収益461,479,686円）で、前年度に比べ0.8%、17,618,288円減である。

総費用は、2,140,693,449円（医業費用2,086,331,558円、医業外費用54,361,891円）で前年度に比べ4.1%、92,550,405円減である。

この結果、9,931,401円の黒字決算となった。

なお、一般会計からの繰入金は、502,200千円である。

【表7】患者数推移

(単位:人)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度
入院	30,551	28,232	27,363	25,343	26,020	23,381
外来	62,593	63,959	68,482	69,324	71,025	71,046
合計	93,144	92,191	95,845	94,667	97,045	94,427

【表8】経営成績

※税抜き

(単位:千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成27年度	A	2,203,338	2,196,353	6,985
平成28年度	B	2,168,243	2,233,244	△ 65,001
平成29年度	C	2,150,625	2,140,694	9,931
前年度との対比	A	100.0%	100.0%	100.0%
	B/A	98.4%	101.7%	-930.57%
	C/B	99.2%	95.9%	-15.27%



## 第2 決算状況

### ① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,156,872,621円で、前年度に比べ0.8%、17,399,546円の減である。

収益的支出の決算額は2,151,352,135円で、前年度に比べ4.2%、93,167,541円の減である。

【表9】収益的収支の状況（決算額） ※税込み (単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	平成27年度	前年度対比
病院事業収益	2,156,872,621	2,174,272,167	2,209,707,762	99.2%
医業収益	1,695,312,177	1,623,354,307	1,752,037,732	104.4%
医業外収益	461,560,444	473,104,943	457,670,030	97.6%
特別利益	0	77,812,917	0	皆減
病院事業費用	2,151,352,135	2,244,519,676	2,200,946,661	95.8%
医業費用	2,109,364,929	2,120,538,020	2,147,111,410	99.5%
医業外費用	41,987,206	46,168,729	53,835,251	90.9%
特別損失	0	77,812,927	0	皆減
差 引	5,520,486	△ 70,247,509	8,761,101	-7.9%

### ② 資本的収支

資本的収入の合計は昨年と同額10,000,000円である。収入の内訳は一般会計からの出資金が10,000,000円である。

資本的支出の合計は241,715,596円で、建設改良費、企業償還金の減により13,737,975円の減である。

なお、当年度の資本的収支不足額231,715,596円は、当年度及び過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 10】資本的収支状況（決算額）

※税込み

（単位：円）

項 目		平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	平成 2 7 年度	前年度 対比
収 入	企業債			70,000,000	-
	他会計負担金				-
	他会計繰入金				-
	補助金			48,027,000	-
	出資金	10,000,000	10,000,000	20,000,000	100.0%
	収入合計（A）	10,000,000	10,000,000	138,027,000	100.0%
支 出	建設改良費	37,030,802	38,065,533	182,343,034	97.3%
	企業債償還金	204,684,794	217,388,038	210,455,460	94.2%
	支出合計（B）	241,715,596	255,453,571	392,798,494	94.6%
内、翌年度繰越分収入額		0	0	0	-
差引過不足（C）		△ 231,715,596	△ 245,453,571	△ 254,771,494	94.4%
C の 補 填 財 源	当年度及び過年度分 損益勘定留保資金	229,858,189	243,573,745	248,310,393	94.4%
	当年度分消費税資本的収支 調整額	1,857,407	1,879,826	6,461,101	98.8%
	建設改良積立金				-
(D) 計		231,715,596	245,453,571	254,771,494	94.4%
差引過不足金（C-D）		0	0	0	-

## ③ 損益計算

医業収益は1,689,145,164円で、前年度に比べ4.4%、71,035,175円の増である。このうち入院収益は857,952,877円で、前年度に比べ6.9%、55,464,863円の増、外来収益は685,808,133円で、前年度に比べ1.6%、11,044,316円の増となっている。また他会計負担金は76,100,000円で前年度に比べ1.5%、1,100,000円の増となっている。

医業外収益は461,479,686円で、前年度に比べ2.3%、10,840,546円の減である。主なものは他会計負担金170,988,000円で、前年度に比べ0.3%、523,000円の減であり、また他会計補助金は137,352,000円で、前年度に比べ9.1%、11,407,000円の増、資本費繰入収益が107,760,000円で、前年度に比べ11.5%、13,984,000円の減となっている。

医業費用は2,086,331,558円で前年度に比べ0.6%、12,027,059円の減である。このうち給与費は1,097,864,925円で前年度に比べ2.5%減となり、病院事業収益の50.9%、医業収益の64.8%であり、前年度よりポイントは下がっている。また、減価償却費は前年に比べ3.9%、9,479,629円の減、材料費は前年に比べ2.5%、7,027,046円の増、経費は前年に比べ4.0%、17,761,627円の増である。

医業外費用は54,361,891円で、前年度に比べ4.7%、2,710,419円の減で、企業債利息、消費税雑支出等である。以上の結果、当年度は経常利益が9,931,401円となり黒字決算となった。

【表 1 1】損益計算

※ (税抜き)

(単位：円)

項 目	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	前年度比較	前年度対比
<b>医業収益</b>	1,689,145,164	1,618,109,989	71,035,175	104.4%
入院収益	857,952,877	802,488,014	55,464,863	106.9%
外来収益	685,808,133	674,763,817	11,044,316	101.6%
その他医業収益	69,284,154	65,858,158	3,425,996	105.2%
他会計負担金	76,100,000	75,000,000	1,100,000	101.5%
<b>医業費用</b>	2,086,331,558	2,098,358,617	△ 12,027,059	99.4%
職員給与費	1,097,864,925	1,125,857,141	△ 27,992,216	97.5%
材 料 費	286,394,250	279,367,204	7,027,046	102.5%
経 費	465,097,799	447,336,172	17,761,627	104.0%
減価償却費	231,858,436	241,338,065	△ 9,479,629	96.1%
資産減耗費	1,255,276	338,711	916,565	370.6%
研究研修費	3,860,872	4,121,324	△ 260,452	93.7%
<b>(医業損失)</b>	397,186,394	480,248,628	△ 83,062,234	82.7%
<b>医業外収益</b>	461,479,686	472,320,232	△ 10,840,546	97.7%
受取利息配当金	797	1,444	△ 647	55.2%
他会計補助金	137,352,000	125,945,000	11,407,000	109.1%
補 助 金	1,375,000	1,615,000	△ 240,000	85.1%
他会計負担金	170,988,000	171,511,000	△ 523,000	99.7%
前期前受金戻入	36,622,422	40,162,898	△ 3,540,476	91.2%
資本費繰入収益	107,760,000	121,744,000	△ 13,984,000	88.5%
その他医業外収益	7,381,467	11,340,890	△ 3,959,423	65.1%
他会計繰入金	0	0	0	—
<b>医業外費用</b>	54,361,891	57,072,310	△ 2,710,419	95.3%
支払利息・企業債諸費	3,146,541	6,961,670	△ 3,815,129	45.2%
その他医業外費用	51,215,350	50,110,640	1,104,710	102.2%
<b>経常利益</b>	9,931,401	△ 65,000,706	74,932,107	-15.3%
<b>特別利益</b>	0	77,812,917	△ 77,812,917	0.0%
<b>特別損益</b>	0	△ 77,812,927	77,812,927	0.0%
<b>当年度純利益</b>	9,931,401	△ 65,000,716	74,932,117	-15.3%
<b>前年度繰越利益剰余金</b>	△ 58,015,818	6,984,898	△ 65,000,716	-830.6%
<b>その他未処分利益剰余金変動額</b>	0	0	0	—
<b>当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)</b>	△ 48,084,417	△ 58,015,818	9,931,401	82.9%

【表 1 2】医業費用の機能分析

(単位:千円)

項 目	平成 2 9 年度		平成 2 8 年度		平成 2 7 年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,097,865	51.3%	1,125,857	50.4%	1,074,906	48.9%	97.5%
材料費	286,394	13.4%	279,367	12.5%	390,921	17.8%	102.5%
経 費	465,098	21.7%	447,336	20.0%	430,940	19.6%	104.0%
減価償却費	231,858	10.8%	241,338	10.8%	223,739	10.2%	96.1%
資産減耗費	1,256	0.1%	339	0.0%	1,318	0.1%	370.5%
研究研修費	3,861	0.2%	4,121	0.2%	4,028	0.2%	93.7%
医業外費用	54,362	2.5%	57,073	2.6%	70,501	3.2%	95.2%
特別損失	0	0.0%	77,813	3.5%	0	0.0%	皆減
合 計	2,140,694	100.0%	2,233,244	100.0%	2,196,353	100.0%	95.9%

## ④ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は221,754,898円で前年度に比べ8.8%、17,969,642円の増、過年度分は9,332,615円で前年度に比べ4.2%、412,397円の減となっている。

【表 1 3】未収金状況 (29年度)

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
医業未収金	231,087,513	現年度 221,754,898 (前年比 108.8%)
		過年度 9,332,615 (前年比 95.8%)
医業外未収金	1,016,521	現年度 1,016,521 (前年比 131.8%)
		過年度 0 (前年比 皆減)
その他未収金	0	現年度 0 (前年比 同)
合 計	232,104,034	現年度 222,771,419 過年度 9,332,615

## 審査意見

ア 当病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を担っている。新病院の開院から5年半、現在も医師不足、外来患者の減少が顕著で厳しい運営が続いている。

総収益は前年度に比べ0.8%減の2,150,625千円、総費用は4.1%減の2,140,694千円となり、純利益は9,931千円と1年ぶりの黒字決算となった。しかし、手放しで喜べる状態ではない。

まず、収入面では外来患者が新病院開院時から5年間減り続けている。平成25年度の71,025人に対し、当年度では62,593人になっている。そのため収入不足を一般会計などから、負担金・補助金として、502,200千円を導入し賄う状態となっている。一方、入院患者は病床機能を見直し、地域包括ケア病床を20床から27床へ増加した効果もあり、昨年に引き続き病床利用率の改善が見られたことは評価できる。入院患者数は、ここ3年増加を続け、前年度比8.2%、2,319人増加した。

次に費用面では、給与費や減価償却費が減少、材料費については高額医薬品の使用により増額した。人件費については一部委託化を行い抑制となったものの、事業委託のため経費の増額となった。

常勤医師の確保、午後診療等による収益力強化と費用面の管理強化という両輪がしっかり機能することが望まれる。当病院が必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、さらなる職員の意識改革を継続していただきたい。

資本面では正味資本は484,794千円と増加したが、大きな組織としてはいまだ脆弱であり、財務の立て直しが迫られる。現段階では資金不足は生じていないが、厳しい資金運営が続いている。少なくとも単年度での経常収支は継続して黒字となるよう努力されたい。

近年、多くの公立病院において経営状況が悪化するとともに、医師不足に伴い診療体制の縮小を余儀なくされるなど、医療情勢は大きく変換の時を迎えている。今後もますます厳しい状態となるが、方向性をしっかり見据え、計画的に改革を実施する必要がある。

平成30年度には3人の医師を迎え、新院長のもと新たな体制がスタートし、町民は病院に期待を持っている。医師の確保を確実にし、診療日・時間の安定化等、患者・町民の信頼を得る事は患者数や病床利用率の向上にもつながる。できる事から早急に努力されたい。

質の高い医療サービス、信頼される自治体病院として町民満足度向上にむけ、経営改善に対する認識と、一層のご尽力を期待する。

イ 未収金（医業未収金）については、過年度分は減少したが、現年度分は増額した。早期対応することや、院内の連携、徴収体制の工夫により増やさないよう努力されたい。

ウ 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し医師をはじめ職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性にさらに努められたい。

## 平成29年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

### 第1 審査の概要

#### ① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率  
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

#### ② 審査の期日

平成30年8月3日

#### ③ 審査の場所

町民会館学習室

#### ④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が  
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

平成29年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計及び町立辰野病院事業会計並びに法非適用企業である辰野町簡易水道特別会計、辰野町公共下水道特別会計、辰野町特定環境保全公共下水道特別会計及び辰野町農業集落排水処理施設特別会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表14】 資金不足比率

比 率 名	平成29年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—	20
町立辰野病院事業会計	—	20
辰野町簡易水道特別会計	—	20
辰野町公共下水道特別会計	—	20
辰野町特定環境保全 公共下水道特別会計	—	20
辰野町農業集落排水 処理施設特別会計	—	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

29年度決算は、黒字であるため、「—」と標記した。